

国土・地域計画の海外展開について

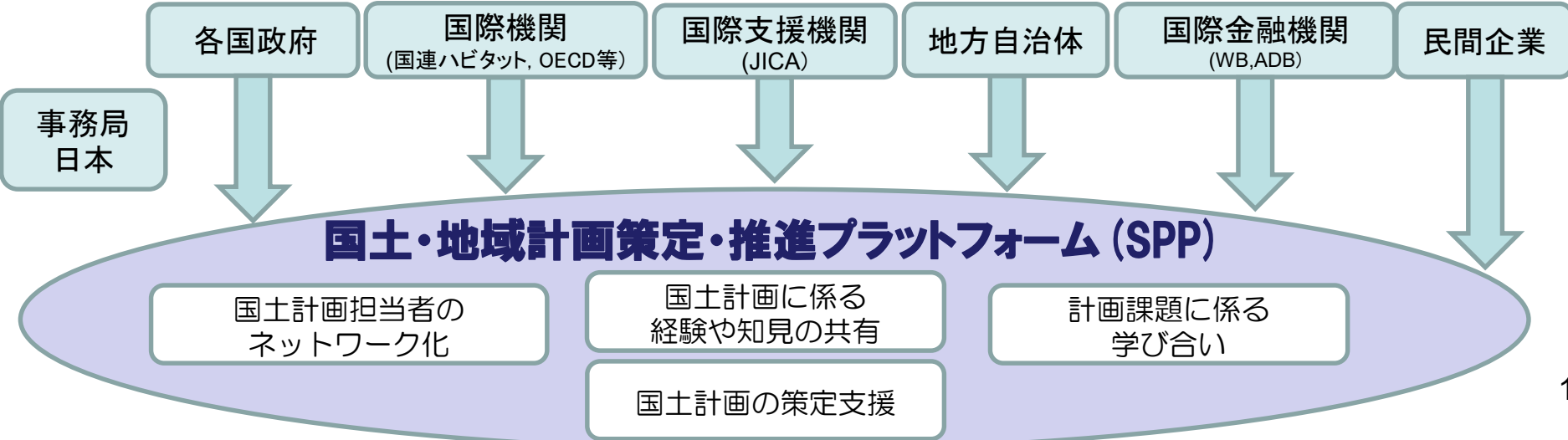
我が国の国土・地域計画の海外展開

趣旨

○インフラシステム輸出戦略(令和2年7月改訂)に基づき、相手国の国土・地域計画等、「最上流」の段階からの相手国政府との連携や政策対話の実施等、我が国の「質の高いインフラ投資」の要素を盛り込むための働きかけを行い、我が国企業によるインフラ受注の効率的かつ効果的な実現を促進するとともに、国連ハビタットとも連携しながら、世界の持続可能な開発を推進。

概要

- 各国政府関係者、国際機関等様々なステークホルダーをネットワーク化し、国際会議、ウェブサイト等により国土・地域政策に係る課題や知見を共有する仕組みである「国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム(SPP)」を企画・運営。
- 支援ニーズの高いアジア・アフリカ各国に対してセミナー等を開催し、関係主体と調整しながら国土計画策定等の支援策を検討するとともに、相手国ニーズに応じて我が国の国土計画・国土政策に関する知見等を整理・提供することと併せて、各国の情報の蓄積・相互共有を実施。



国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム(SPP)の概要

1. 活動

国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム(The Spatial Planning Platform、以下「SPP」)の活動内容は、年1回程度の国際会議の開催と、オンライン・データベースによる情報の共有、研修の実施等。

2. 検討課題

- SPPの検討課題は、国土・地域の空間計画と関連システム、土地利用、中央政府と広域地方政府の関係、複数の地方自治体に跨る大都市地域のガバナンス、など。
- SPPは、参加者に対し、適切な法規制、望ましい能力開発活動、必要なデータベース、各国内のステークホルダー間の合意形成の最適手法といった観点から、上記の検討課題につき、具体例も踏まえて議論する機会を提供。

3. SPP設立の経緯及び活動実績

●2018年2月 準備会合

- ・第9回世界都市フォーラム(WUF9:クアラルンプール)」に併せ開催。
- ・本取組を世界に向けて周知するため、WUF9においてサイドイベントを実施。

●2018年7,8月 第1回会合

- ・都市と国土計画に関する国際ガイドライン(IG-UTP)等の関連イベントと併せ、福岡市で開催。
- ・25ヶ国の政府関係者、地方公共団体、専門家及び国際機関等7機関、主催者3機関(国連ハビタット、西南学院大学、国土交通省)等100名以上が参加。
- ・SPPの設立にあたり、今後の取組方針等を「福岡宣言」として、関係者で合意。

●2020年2月 第2回会合

- ・第10回世界都市フォーラム(WUF10)の公式イベントとして、アラブ首長国連邦・アブダビで開催。
- ・国連機関、各国政府、地方自治体、NGO、研究機関、企業等様々な主体が参加。

第3回 SPPオンライン会合の開催について

- 国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム（The Spatial Planning Platform、以下「SPP」）は、アジアを始めとする発展途上国における急速な経済成長に伴う無秩序な国土の開発や都市の拡大等の課題に対応するためのプラットフォームとして2018年に国土交通省と国連ハビタット福岡本部により設立。
- これまで、参加国、国際機関の連携を深めるために第1回SPP会合（2018年7月、福岡）及び第2回SPP会合（2020年2月、アブダビ）を開催。
- 第3回SPP会合は、新型コロナウイルスの世界的な流行に鑑み、2021年2月3日（水）15:00-18:30（日本時間）、オンライン（ZOOM）にて開催予定。
- SPP参加国（ASEAN、アフリカ、中東諸国）、関係機関が参加予定。

概要

<日時>

2021年2月3日（水） 15:00-18:30（日本時間）

<開催形式>

オンライン（ZOOM）

<主催者>

国土交通省、国連ハビタット福岡本部

THE SPATIAL PLANNING PLATFORM (SPP)



国土交通省
国土政策局

UN HABITAT
FOR A BETTER URBAN FUTURE

国連ハビタット
福岡本部（アジア・太平洋担当）

タイムテーブル（案）

2月3日（水） 15:00～15:10	オープニングセッション（開会挨拶）
15:10～16:10	セッション1 国土・地域計画と新型コロナウイルス危機
16:10～17:00	セッション2 国土・地域計画が地域の課題解決に果たす役割
17:00～17:15	休憩
17:15～18:15	セッション3 国土計画とビジネス（官民セッション）
18:15～18:30	クロージングセッション（閉会挨拶）

・2020年12月中に、各国政府や日本企業に開催案内を送付予定。

・セッション3では、日本企業が各国の課題に対して自社の有する技術を活用した解決策を提案するためのプレゼンテーション及び個別相談を実施予定。

● 「成長戦略フォローアップ」 (令和2年7月17日閣議決定)

6. 個別分野の取組

(2) 新たに講ずべき具体的施策 ×) 海外の成長市場の取り込み

② 日本企業の国際展開支援 ア) インフラシステム輸出の拡大

(「質の高いインフラ」の普及・実践)

・ トップセールスや在外公館の活用等に加え、要人訪日の機会も活用し、相手国の「質の高いインフラ」への理解を促進する。

● 「インフラシステム輸出戦略」 (令和2年7月9日、経協インフラ戦略会議改訂)

第2章 具体的施策 2. 受注獲得に向けた戦略的取組

(4) 面的・広域的な取組

また、相手国の開発計画、政策の基本方針等、「最上流」の段階からの相手国政府との連携や政策対話の実施、民間セクター、地方自治体等とも連携した国土・地域計画、マスタープランの適切な見直しや作成等、我が国の「質の高いインフラ」の要素を盛り込むための働きかけを行う。

(具体的施策) <推進中>

成長著しいASEAN諸国等において、国家・都市圏レベルでの適切な国土計画、地域開発計画、マスタープランの更新に向けた提案・支援及び整備手法の提案。特に、国土・地域計画分野における国際的な支援の枠組である「国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム(SPP)」の取組を推進。

● 「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2020」 (令和2年7月改訂)

第2章 今後取り組むべき主な施策

(1) 「川上」からの継続的関与の強化

我が国企業が確実に案件を獲得し、案件数に対する受注案件の割合を上げるためには、案件が成立するか否か見極めがつかない「川上」の段階から相手国のインフラニーズを的確に把握し、積極的に国土計画・マスタープラン等の上位計画に係る調査事業に関与することによって、川上段階から我が国企業が参入しやすい環境を整備していくことが重要である。

① 国土計画・マスタープラン等の上位計画からの関与

我が国では、高度経済成長期から成熟期までの各成長段階に合わせて、また、開発から管理・保全を重視する等の時代背景も踏まえて、国土計画や地域開発計画を策定・改定し、適切な解決策を実施してきた。これまで、途上国や新興国に対して、国土交通省の主導により2018年に設立した「国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム(SPP)」などを通じて、国土計画や地域開発計画に従って開発を進めることの重要性の説明や計画策定等に協力してきたほか、成長著しいASEAN諸国に対して、国家レベル、都市圏レベルの都市開発や交通マスタープラン等の適時の見直しに協力しており、これらの取組を引き続き推進していく。

【参考①】第10回世界都市フォーラムの概要

- 世界都市フォーラムは、国連人間居住計画(国連ハビタット)が事務局を務める都市に関する世界最大級の会合。都市をはじめ様々な地域における問題、政策、事例等についての意見交換の場。国連機関、各国政府、地方自治体、NGO、研究機関、企業等様々な主体が参加。
- 第10回世界都市フォーラムは、令和2年2月8日(土)～13日(木)の6日間、アラブ首長国連邦・アブダビにおいて、「Cities of Opportunities: 文化と革新をつなぐ」をテーマに開催。
- 168カ国から13,000名が会議に参加し、閣僚級の参加者は約70名。
- 日本からは、国土交通省(代表団長:栗田国土交通審議官)、(独)都市再生機構、(独)国際協力機構、横浜市等が参加。



第10回世界都市フォーラム会場 アブダビナショナルエキシビションセンター



開会式の様子

【参考②】日本政府の主な取組(イベント・バイ会談)

国土交通省主催イベント

○国土・地域計画策定・推進プラットフォーム(SPP)を推進するため、WUF10公式イベントとして、SPP第2回会合等を実施。SPP関連のイベントは、世界中の様々なステークホルダーから高い関心が寄せられた。

- ・SPP第2回会合：カンボジア、ミャンマー、モンゴルにおける取組、SPP支援に関するプレゼン、議論
 主な参加機関：カンボジア、マレーシア、ミャンマー、モンゴル、ヤンゴン市、OECD、世界銀行、JICA
- ・SPP第2回会合プレイベント：様々な主体によるSPPに関連する取組の紹介
 主な参加機関：インドネシア、ウガンダ、マレーシア、モザンビーク、アブダビ、カタルーニャ、西鉄、UR
- ・スマートシティ関連イベント(SDGs in Action)：スマートシティに係る各地・各主体の取組事例紹介等
 主な参加機関：アブダビ、カタルーニャ、ヤンゴン市、横浜市、日建設計、PPP推進機構



SPP
第2回会合



SPP
第2回会合
プレイベント



SDGs in
Action
(スマートシティ)

関係者とのバイ会談

○世界都市フォーラム開催期間中、以下の国際機関、各国政府等とバイ会談を実施

- ・シャリフ事務局長(国連ハビタット) ・フェレイラ欧州委員(EU)
- ・ペン・ソパル長官(カンボジア国土省)
- ・アップルトン局長(米国住宅都市開発省)
- ・タイヤー長官(ドバイ交通庁)



左：シャリフ事務局長 右：フェレイラ欧州委員

【参考③】日本政府の主な取組(展示)

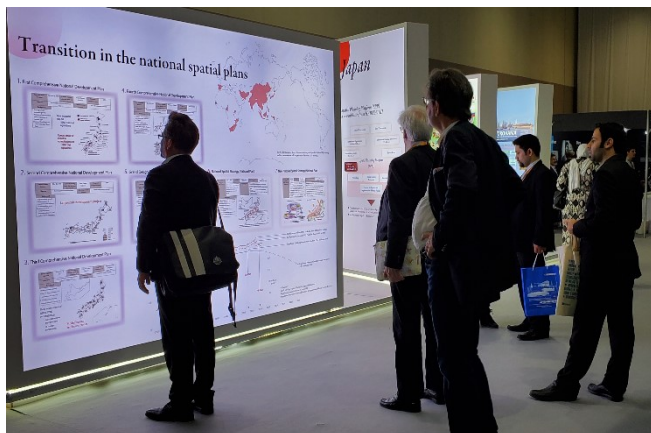
- 第10回世界都市フォーラムの展示には、100を超える各国政府、地方公共団体、民間企業、NGO等が出展。
- 我が国は、日本ブース(54㎡)を設け、国土交通省の他、(独)都市再生機構(UR)、(独)国際協力機構(JICA)、国連ハビタット福岡本部、福岡市、横浜市、日建設計、三井不動産、三菱地所、日本工営、(一社)PPP推進支援機構の協力を得て展示を実施。



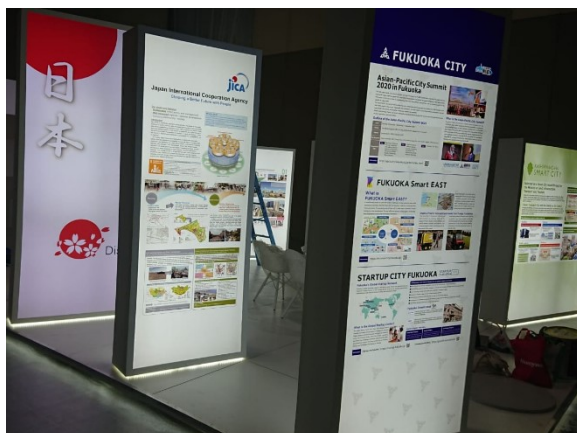
日本ブース 概観図(イメージ)



民間企業の都市開発等の最新技術・インフラシステムの展示



我が国の国土計画の変遷、SPPの概要の展示



先進都市や国際協力の事例の展示



日本文化の紹介(生け花)